

アメリカの世界戦略とドル

草野 昭一

はじめに

これまでいったい、いくつの「ドル終焉論」「ドル暴落論」が現れてきたのだろうか。その相当部分が通貨を通貨と金融の次元でしか考察しないものであった。今から数十年前、ニクソンショックが起これに次いで IMF 体制が崩壊したときは、ドルと金のリンクだけでもっばら焦点を絞って論じられたものである。そのときは、資本主義体制の終焉であるとまで言い及ぶ論者さえいた。

その後、とくにレーガン政権のときにアメリカの「双子の赤字」がふくらみ、アメリカが世界最大の債務国になると、アメリカ経済の空洞化と経常収支の赤字に焦点を当てるものが大半になった感がある。

冷戦が終結し、グローバル化が本格的に進展し、IT化が進みネットワークが広がっていくとアウトソーシングとオフショアリングが本格化する。1900年代から2000年代へとときを経ると、アメリカの経常収支の赤字は空前の規模となる。いやが上にも経常収支赤字の持続可能性に焦点が当たり、そのファイナンスに対して大いなる懸念が広がったのである。

2008年リーマンショックと金融危機が発生すると、その震源地がほかならぬアメリカであるだけに「ドルの終焉」がついに訪れたという論調が巷を騒がせた。

ところが事態は大方の予想を裏切るものとなった。ドルに代わりうる通貨と目されていたユーロが深刻な危機に陥り、ドルの基軸通貨制はむしろ強まったとさえ言えるのである。ユーロがグローバルな基軸通貨になる可能性は間違い

なく消えた。

つぎに、ドルにとって代わりうる通貨は中国人民元なのであろうか。予見しうる将来においてそれはありえないのではないか。

本稿では、一見目先のことに誘導されて動いているかに見える国際資本移動の要所に、実は安全あるいは安全保障というものがあり、基軸通貨がドルであった第2次大戦後は、それがアメリカの覇権によって裏づけられてきたことを確認する。しかもその覇権は、アメリカの建国とアメリカの市民社会の特異性を背負ったものであり、グローバル化はその帰結であり、それがまた国際社会の危機につながるものであることも確認する。さらに、アメリカの覇権が終わっていくとされる将来において、国際社会はどのような様相となり、世界の基軸通貨はいったいどうなっていくのかも考察したいと考える。

I 国際資本移動の政治学

少し長くなるが、延近充 [2012年] から引用したい¹⁾。

70年代初頭にアメリカの貿易収支は赤字に転落し、スタグフレーション（インフレーションの高進と景気停滞・高失業率の並存）が進行するなかで、アメリカは経済的「繁栄」の持続のために、ドルの基軸通貨としての地位を基礎として、金融の自由化・国際化による金融グローバリゼーションに活路を求めていく。80年代のレーガン政権は金融の自由化・国際化をさらに急速に推進し世界各国にも強制していった。レーガン政権は70年代のスタグフレーションからの脱出と経済成長の実現には成功したが、「強いアメリカの再建」の一環として軍事力を大増強し、軍事支出を急増させていったために、アメリカは膨大な財政収支と経常収支の赤字（「双子の赤字」）を抱え、純債務国に転落する。そして、このレーガン政権期にドルの基軸通貨としての地位を基盤とした「危うい循環」が形成されたのである。すなわち、経常赤字の累増に起因する膨大な国際的資金が有利な投資先を求めてアメリカに還流し、「双子の赤字」をファイナンスする機能を果たせば、その限りでアメリカの「繁栄」は持続可能であるが、そ

の機能が停止すれば「繁栄」は瓦解するという「危うい循環」である。

冷戦が終結し90年代に入ると、クリントン政権の政策の下でアメリカ経済は長期にわたる持続的成長を実施し、「アメリカ経済の復活」と称されるようになった。90年代末には財政収支も黒字に転換するが、一方で経常赤字は累増し続けて投機的資金を含む国際的資金はさらに膨大化した。その膨大な資金は、冷戦終結後の文字通りのグローバル経済の誕生を基盤として、IT化・ネットワーク化の急速な進展と相互促進的に、キャピタル・ゲインを求めて瞬時にグローバルに駆け巡るようになり、アメリカの「危うい循環」はいっそう拡大し深化した。

軍事面では、冷戦の終結によってアメリカは唯一の軍事超大国となったが、冷戦期に米ソによって抑圧されていた民族対立や宗教対立が噴出し、また反米非国家勢力による反米テロが続発するようになった。その象徴的事件が2001年9月11日のいわゆる「9・11同時多発テロ」である。さらに90年代のEU誕生とユーロの使用開始および湾岸産油諸国の石油取引のドル離れへの動きは、アメリカの「繁栄」の基盤である「危うい循環」崩壊の危機を意味するものであった。ブッシュ政権はこうした状況のなかで、アメリカの国益のためには単独軍事行動も辞さない「新帝国主義」戦略をとって「対テロ戦争」を開始した。しかし、この国家 vs. 非国家勢力の非対称戦争は、基本的に国家間の戦争を前提としたアメリカの軍事力によっては勝利できない性格を持ち、「対テロ戦争」は長期化・泥沼化する必然性をもつものであった。

実際、「対テロ戦争」としてのアフガニスタン戦争・イラク戦争は長期化し、戦費は増加し続けて財政収支は再び赤字に転落した。経常収支もさらに膨大化したが、そのファイナンスは投機的な金融取引による利益を目的とした資金流入と外国政府の対米投資に依存しており、「危うい循環」の維持のために必要な条件はいっそう厳しいものになった。さらに、「新帝国主義」戦略にもとづく「対テロ戦争」は反米非国家勢力をむしろ拡大・強化する結果となり、「危うい循環」は経済的・金融的に不安定化しただけでなく、アメリカの国家安全保障の脆弱化によっても不安定化し

た。アメリカの覇権と「繁栄」維持のための金融グローバリゼーションと「新帝国主義」戦略は、アメリカを「薄氷の帝国」と化すものだったのである。

したがって「危うい循環」の断絶の危険性はさらに高まって、アメリカ経済が瓦解の危機が迫っているのであるが、ただし、それはすぐに現実化するわけではない。アメリカが膨大な対外純債務を抱えている（08年末で3兆4862億ドル）ということは、逆に膨大な対米債権を保有している関係国（石油産出国、日本、中国など）が存在することを意味する。ドルが暴落すればその関係国のドル債権の価値も暴落することになる。アメリカ以外の主要諸国はそのドル債権の価値を維持するために、「危うい循環」の断絶を防止してドルの価値を維持しなければならない関係、すなわち「薄氷の帝国」を支えざるを得ない関係にあるからである。しかし、「危うい循環」の不安定性が増せば増すほど、何らかのきっかけでドルが暴落する可能性は高まりドル資産を維持するリスクは高まっていく。そのリスクを避けるためにドル資産を他の通貨建て資産に置き換えようとするインセンティブは高まっていくが、そのことがまた「危うい循環」の不安定性をさらに強めることになるのである。

典型的な「ドル暴落論」である。「ドル資産を他の通貨建て資産に置き換えようとするインセンティブ」という言葉からうかがえるのは素朴な「ユーロ信仰」のようである。

だが今日、危機あるごとに起こっているのは投機的資金のアメリカへの引き揚げであり、ドルの流動性のひっ迫である。

次には、ブレンタン・ブラウン [2007年] から引用してみよう²⁾。

「^{かね}金は力なり」である。これは幸運な投機家というマイクロ・レベルだけでなく、国家というマクロ・レベルでも当てはまる。国際資本移動というものには借り手と貸し手の双方に影響力を授ける。たとえば、世界的に巨額の借り手であるアメリカは、資本流入の勢いが突然弱くなれば大きなリス

クにさらされるだろう。したがって、資本流入の流れを維持すること、突然の停止を回避することが、アメリカ外交の潜在的な目的になっている。実際には、(中略)、アメリカ政府はこの問題をほとんど、しかも時おりしか心配していない。これはおそらく世界最大の最も好ましい債務国として、自らの抵抗力を強く信じているのであろう。借り手というのは貸し手に対して、たとえば、予想外のインフレを招来することによって、大きな損失を及ぼすこともできるからだ。このように国際資本移動というテーマは、主権国家間の国際関係論というテーマにも密接に関係しているのである。

W・ブッシュ政権下の2005年の状況では、グローバルな純資本移動に関しては、アメリカに向かう大きな潮流が顕著な特徴である。アメリカの純資本流入は約8000億ドルと推定される。これはアメリカ経済の膨大な貯蓄不足、特に家計部門の大幅な赤字に対応している。一方、純資本流出の最終的な出所をあげれば、アジア先進国(日本とアジアNIEs) 2300億ドル、中東産油国2200億ドル、西ヨーロッパ(イギリスを除く) 1200億ドル、アジア途上国(中国やインドなど) 1300億ドルである。オセアニアと中東欧の体制移行諸国(ロシアを除く) がそれに続く³⁾。

経済規模に比べて貯蓄余剰が異常に大きい中小国のグループが東アジアと西ヨーロッパに1つずつある。アジアのグループには台湾、香港、シンガポールが含まれ、余剰額は合計約700~1000億ドルで、GDPの10~20%にも達している。スイス、スウェーデン、ノルウェーを含むヨーロッパ・グループでも同程度である。人口の高齢化と高額の高齢者への年金給付による公的年金制度というのが共通する事情である。さらに、台湾、香港、そしてシンガポールでさえ政治リスクがあることから、人々が海外資産のポートフォリオを蓄積しようと努力していることが、重要な要因である。アジアの途上国(インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、インドなど)は、1997年の通貨危機後は大幅黒字(合計で約500億ドル)となっている。人口の高齢化と公的年金に対する信頼の欠如を反映して、貯蓄率が非常に高くなっている。そして、日本を除くアジアの国々では政治的リスクが高いため、外国資産とりわけアメリカの資産に対する

需要が極めて高くなっているのである⁴⁾。

国際資本移動を見る際に、この政治的リスクという事実は非常に重要なポイントである。ハロルド・ジェイムズ [2009年] の指摘をみよう⁵⁾。

ここで1つ奇妙な事実があって、これが大方のアナリストが考えるよりも、（アメリカの：筆者）貿易赤字がさらに続く可能性を示している点だ。すなわち、アメリカ資産への外国人の利回り——アメリカが資金調達の際に払う価格——が、アメリカ人が外国製品を買うときの利回りよりもかなり低い点である。これが投資収入のバランスが驚くほど大きく跳ね上がる理由なのだ。利回りの違いは海外投資家の計算違いによるものではなく、彼らが低い利回りの代わりに安全を買うという計算違いに基づくものなのである。資本の移動先としてアメリカが大きな魅力なのは、国内市場が他に例をみないほどしっかりしていること（これが財政の安定性をもたらす）と、アメリカの政治的地位や安全性が高いことによる。だからこそアメリカへの資金流入が世界的な安全への不安以降も（例の9月11日以降）、依然として増加している理由と言えるかも知れない。こうした結論をみると、世界の金融市場がますます政治的思惑によって動いていることが分かるのである。

資金がアメリカに流入するのはより高い利回りを求めてではなく、アメリカが提供する安全のためである。外国人が保有するアメリカ資産に対して支払われる利回りは、アメリカ人が保有する外国資産に対して支払われる利回りよりもかなり低い。これが、アメリカの投資収支が著しく大きな理由である。ある試算によると、1960～2001年において、米国債務の年利回りは3.61%で、米国の債権の利回りは5.72%であった。しかも、1973年以降では、差額はさらに大きく、債務が3.5%、債権が6.82%であった⁶⁾。

マクロ経済学の基礎理論では、貯蓄超過国から貯蓄不足国へ資金は流れる。確かにそうではあるが、現実はそのように単純な流れにはなっていない。たとえば資金がアメリカではなく、ユーロ圏に流れていったとしても、それで終わり

ではない。

国際的な資金移動には、ターンテーブル（回転台取引）という現象がある。1国が世界のある国から資本を純輸入して、それを違う国に純輸出しているという現象をさす。典型的には、ターンテーブルは貯蓄余剰国から資本を輸入して、それを貯蓄不足国に再輸出するのである⁷⁾。

2003～04年にはユーロ圏が回転台取引の中心にあった。

日本をはじめとするアジア先進諸国は巨額の貯蓄余剰を誇り、石油価格の急上昇によって中東産油国の貯蓄余剰が発生し、一方アメリカは膨大な貯蓄不足にあった。アジアと中東の投資家は対米資産だけでなく、ユーロ資産の蓄積にも乗り出していたのである。当時ユーロ圏そのものの貯蓄余剰は小さく、アジア資金の流入は、ユーロ圏からの資本流出とほぼ一致していた。この流出のなかには非居住者によるユーロ建て資金の借入（銀行借入と起債）が含まれている。イギリスと東ヨーロッパの貯蓄不足の借り手である。しかも、イギリス自体もターンテーブルとして、流入した資本を使って大規模な対米直接投資をファイナンスしていたのである⁸⁾。

1999～2000年には、ユーロの誕生とそれに伴うヨーロッパ金融資本市場の「深化（規模と流動性の増加）」を背景に、ユーロ建ての短期金融商品や固定利付資産に対する世界的な投資需要が盛り上がった。貯蓄余剰国からユーロ圏に流入した資金は、ユーロ圏からの対米資本流出のファイナンスに大きな役割を果たしたのである。この時ヨーロッパの機関投資家や企業は、アメリカの株式と企業に関して非常に強気になっていた⁹⁾。

また、ラテン・アメリカ諸国もターンテーブルとなっている。ラテン・アメリカからは主としてアメリカに向けて大規模な資本逃避が発生している。そのファイナンスは、ラテン・アメリカ政府がヨーロッパ、アジア、アメリカで行われる借入によってされている¹⁰⁾。

ターンテーブルと並んで、ラウンド・トリッピング（双方向取引）も、グローバルな資金移動ではきわめて一般的である。これはある国がある形態で別の国から資本を輸入し、それを別の形態で同じ相手国に輸出することをさす。同じ国同士の双方向の流れである。ラウンド・トリッピングが生じるのは、資

産やリスク選好などについてさまざまな非対称性が存在しているからである。預金として流入したものが証券投資として流出するなど転換が発生するのである¹¹⁾。

イギリスとスイスは世界の主要国から株式投資を受け入れる一方、それら諸国に対して直接投資を行っている。株式市場はイギリスやスイスの方が他のヨーロッパ諸国よりも高度に発展している。イギリスやスイスの多国籍企業は資本移動の導管になっている。国際的投資家がイギリスやスイスの多国籍企業の株式を購入する一方、そういった企業が大規模な対外直接投資を行っているのである。イギリスやスイスは株式投資の仲介センターになっている。なお、イギリスの対外直接投資にとって重要な点は、アメリカをはじめとする英語圏での事業の管理・運営について、イギリス企業のマネジャーには母国語である英語が使えるという優位性があることである¹²⁾。

アメリカとの間でのラウンド・トリッピングの代表のひとつは日本である。日本は主要国から株式投資を受け入れつつ、自らは主要国に対して直接投資や債券投資を行っている。日本の投資家には株式投資に関しては異様ともいえるホーム・バイアスがあるため、長期的にみると日本株に対する外国資本の流入は、外国株式に対する日本資本の流出をはるかに凌駕している。一方、外国企業の対日直接投資は、日本企業の対外直接投資に比べて著しく低い。したがって、日本の対外バランスシート上で、株式の大幅な純債務は直接投資の純資産と見合うことになる。さらに、外国債券は日本の対外資産の中で支配的な地位を占めている¹³⁾。

さらに、中国と先進国の関係では、直接投資を受け入れながら外貨預金として資金を流出させている。したがって、海外からの対内直接投資の流れは中国の民間および政府による外貨建てポートフォリオ投資と見合っている（国内銀行システムへのドル預金が中心）。これは大体においてラウンド・トリッピングといえるが、ターンテーブルの要素も混じっていると見える。南アジアおよび東南アジアに広く居住する華僑は、中国大陸にとっては重要な対内直接投資の担い手となっている。しかし、中国人居住者の外貨預金は、ほとんどアジアの貯蓄余剰国に再貸付されてはおらず、むしろ欧米金融市場向けに流出してい

る。もっとも、近年の中国ではドルの借入の増加とドルを中心とする外貨準備の増加が併存している¹⁴⁾。

このように、ドル建て資産から他の通貨建て資産への転換が起こっても、ターンテーブル機能とラウンド・トリッピング機能が良好である限り、アメリカへの資本流入は持続可能なのである。そうである限り、ドルの基軸通貨の位置が揺らぐことはないであろう。

II アメリカの覇権の変遷

世界の資金移動や国際金融の背後に政治的思惑があり、安全を提供するアメリカの存在がとりわけ大きな意味を持っている現実を見た。つまるところ、基軸通貨ドルの存在というものは、アメリカが提供する安全保障こそが決定的な前提であるという事実である。第2次世界大戦後のアメリカの世界戦略の根幹にあるのはこの安全保障戦略なのである。

そこで次には、主として五十嵐武士 [2010年] と山本吉宣 [2007年] に依拠しながら、アメリカの安全保障システムがどのようにして形成されてきたのかを辿り、そして今日アメリカがどのような危機に直面しているのかを確認したいと思う。

(1) トランスナショナルなアメリカ市民社会

今日世界が直面している政治的・経済的危機は、グローバル化と呼ばれる事態を背景としているのは大方の認識となっているであろう。このグローバル化を大きく推進してきたのは言うまでもなくアメリカである。

グローバル化について、五十嵐武士 [2010年] の説明は簡潔で明瞭である¹⁵⁾。

21世紀の国際情勢とアメリカの関係を構造的に考察するのに、現在不可欠な要素となっているのが、冷戦後の世界でにわかに注目を集めるようになった、グローバル化と呼ばれる急速に進展している現象であろう。

このようなグローバル化は社会的コミュニティの次元といえるが、その結果、これまで国家と国家との関係とみられてきた国際関係で、企業や非

政府組織 NGO など政府機関以外の、民間による国境を越えて展開するトランスナショナルな活動が比重を著しく増加させ、主権を保持する国家を、もはや国際関係の最も基礎的かつ絶対的な単位と見ることができなくなったことを意味している。

グローバル化が進展したことによって、国際関係における民間活動が増大し、アメリカの国内社会が国際関係と直結することになったということだが、そもそもアメリカは、歴史的に国際関係をトランスナショナルなものに構造的に変容させる傾向が極めて強かったと言える。国家の構成要素と考えられている主権、国民、領土のいずれにおいても、である。

逆の順になるが、まず領土について言えば、国民国家は何よりも領域国家ととらえられ、領土という空間と一体のものと考えられてきたが。それに対して、アメリカでは建国以来、領土自体が膨張するとともに絶えず変化する特異な歴史をもってきた。アメリカ人のアイデンティティでも、故郷や出身地域への愛着にことさら囚われない国民意識が発展してきた。またこうしたことをもとにフロンティアの拡大が絶えず関心の的になり、19世紀末に地理的なフロンティアが消滅すると前後して海外に進出し、1960年代にはさらに宇宙へと飛躍していったのである。国民にしても、対外的に開放的で固定した民族という意識は弱く、現在でも大量の移民を受け入れている。そうした移民は定住した後も、出身国にいる家族や親類縁者との間で、通信や送金を行うなど親密な関係を維持した。それゆえ、アメリカの市民社会は伝統的にトランスナショナルな性格を備えていたと言える。主権に係る政府の対外政策でも、アメリカは第2次大戦後、国際連合やブレトンウッズ体制を創設して、国際平和の実現と国際秩序の構築を意欲的に推進し、国際的な主導権を大々的に展開してきたのである¹⁶⁾。

アメリカの国際関係では政府の対外政策とは別に、キリスト教の伝道師による海外への布教活動が伝統的に活発だったが、第2次大戦後は多国籍企業の海外進出も著しく増大するなど、もともとトランスナショナルな活動が盛んであった。そうした NGO や企業の活動が冷戦終結後加速されて、グローバル化

を急速に進展させる震源地になったのである。こうして、アメリカの国内社会が海外領土と直結することになり、政府の対外政策と手を携え、あるいは対抗しつつ、国際情勢に甚大な影響を与えるという格好になっている。言い換えれば、そうした対外的な影響力がアメリカの覇権の内実を成しており、政府と民間の両方のレベルを含むことによって、国家としてアメリカの特徴を全面的に反映するものとなっている。すなわち、アメリカの覇権は、政治・経済・文化・社会の全般にわたって、アメリカの国内社会を国際的に膨張させ、世界をアメリカに似せて「相似な」ものに作り変えようとする、強い傾向があると言うことができるのである¹⁷⁾。

グローバル化を通じて、国際的に膨張していくアメリカ国家は、国際関係で「非公式帝国型共和国」になっていると言える。このようなアメリカの国家としての性格が、グローバル化を通して諸外国の社会と直接接触するようになっている。この「非公式帝国型共和国」と外国との間のトランスナショナルな交流が高まるにつれて、国境を越えた人々の交流が深まる一方、海外ではそれが伝統社会の存続を脅かすものとして激しい反発も引き起すのである。そのうえ、アメリカの対外政策に国際協調を軽視する単独主義の傾向が強まれば、なおさら国際的な軋轢が生じやすくなるのである¹⁸⁾。

(2) 建国から冷戦時代まで

アメリカは建国以来一貫して古典的な意味での帝国であった。建国の父祖たちが共和国の建設という建国の目的を達成するために創設したのが連邦共和国という制度である。連邦共和国は共和国の政治制度を確立し、その下で近代の世界に新たな地平を切り開く民主主義を発展させるのにも成功したのであった。だがしかし、連邦共和国の構想にはそれ自体対外的膨張を促進する体質があり、しかも共和国の理念がそうした膨張を正当化する論理としても活用されることになったのである。本来矛盾するはずの帝国の発展を正当化することになった共和国観を絶対視する独善性や人種主義の傾向もそこにはあった¹⁹⁾。

アメリカは、先住民の領地への侵略を続け、帝国主義的な西漸運動を展開していった。

1840年代に、当時メキシコ領だったテキサスの併合問題が浮上した時に唱えられたのが、あまりにも有名な「明白な運命 (manifest destiny)」論である。共和政体とキリスト教文明を伝播すること、つまり「文明の伝播」こそアメリカの国家的な使命なのだと、帝国主義的な膨張を正当化する強引な論理であった。アメリカは、取得した新たな領土に次々に新しい州を建設し、連邦共和国は建国の父祖の構想通りに拡大していった。もっとも、「文明の伝播」という征服の論理とはほど遠い、アメリカ軍の徹底した殲滅作戦によって先住民の伝統的な文明は壊滅に瀕したのである。さらに、19世紀末には海外領土にハワイやフィリピン島も領有するに至り、アメリカは文字通り公式帝国になったのであった。「明白な運命」論は、アメリカが19世紀末から本格的に海外進出を始めた後も受け継がれていった²⁰⁾。

19世紀に北アメリカ大陸で、先住民やメキシコ相手に侵略戦争を繰り返している間は小規模な軍隊でこと足り、アメリカは軽武装国家にとどまることが可能だった。しかし、1914年に第1次大戦が勃発し、アメリカもドイツの脅威に晒されるようになると、ウィルソン大統領は民主主義の発展を守るためには、国際平和の実現が不可欠だとの認識に至った。彼が提案した国際連盟の創設は、アメリカが死守すべき民主主義の存立という国是に基づくものでもあった²¹⁾。

もっとも、歴史的には、アメリカでは帝國的な発展の弊害を是正するために、共和国観を組み替えていっそう普遍主義を深め、差別・疎外されてきたものや、新たに加わったものを従来のアングロ・サクソン系の主流社会に平等に包摂しようとする改革運動も繰り返されてきた。それは、啓蒙主義思想の内省をもとにする知的伝統を正当に受け継ぐ営為であったといえる。国際的にも、第1次大戦時のウィルソンや第2次大戦時のF・D・ローズヴェルトが提唱した戦後構想は、アメリカが直接支配する帝国として振舞うのではなく、覇権国として国際秩序の形成に責任を負おうとする精神に貫かれていた²²⁾。

第2次大戦後、圧倒的な経済力を誇るアメリカは、多額の資金を国際公共財として提供して、ドルを基軸通貨とし金と兌換できる通貨体制を柱とするブレトンウッズ体制を構築した。両大戦間期から第2次大戦に至る悲劇を繰り返さ

ぬよう、多角的で自由な貿易を目指す GATT も創設された。しかもそこには、自由貿易の影響が直接国民経済に及んで動揺するのを緩和するために、制度的なクッションも設けられていたのであった。すなわち大恐慌対策として各国で樹立された福祉国家の存続を確保し、国民の生活が保障されるように制度設計されていたのである。為替レートを固定相場にして、IMF がその維持を支援する役割を果たす一方、各国が関税を課し、資本の移動を制限することなども認めていた²³⁾。

ところで1947年頃になると東西の冷戦が顕在化してくる。同年にアメリカはトルーマン・ドクトリンを宣明し、ソ連および社会主義勢力と真っ向から対抗する冷戦の超大国という性格を深めていった。冷戦を遂行するために、アメリカは超大国として常時強大な軍隊を保有するようになり、海外への派兵を常態化させるようになった。さらに軍部のみならず CIA など情報機関も拡充し、安全保障国家を急速に拡大していったのである。共和国の理念とはかけ離れた、名実ともに軍事大国になるとともに、ソ連との核軍拡競争を繰り広げる中で、最新兵器の研究開発を常に続ける軍産複合体も形成されるに至った。NATO や日米安保体制などの同盟網を形成し、占領した日本や西ドイツ両国などへの軍隊の駐留を継続し、沖縄も領有するなど海外に多くの軍事基地を保持するようになった。明白な軍事帝国になったと見ることができよう。東アジアに関しては、50年に朝鮮戦争が勃発すると韓国ばかりでなく、台湾やインドシナへの介入も深め、60年代にはさらにヴェトナム戦争へ突入していくのである。しかも、冷戦は共和国を世界中へ普及させるという国家的な使命感に結びつけられて正当化され、アメリカでは、帝国が本来共和国の理念との間にはらむはずの深刻な緊張感も麻痺してしまうのである²⁴⁾。

とはいえそれにもかかわらず、アメリカは国際秩序を形成する覇権国の性格を保持した。東側陣営に対抗して西側陣営の結束をはかるために、アメリカはマーシャル・プランや対日経済復興政策などを実施して経済復興を強力に支援したのである。この支援は、アメリカが戦後世界に突出した経済力を持つ経済超大国として登場したことを背景として、資金援助にとどまらず、寛大な技術援助や国内市場の開放も同時に行い、国際的な資本主義経済の再建を振興する

ものでもあった。その意味でアメリカは西側陣営内部に限定されていたとはいえ、国際秩序を構築する覇権国としての役割を担っていたのである²⁵⁾。

その後、1960年代に入ると、ケネディ政権はドルの海外流出を懸念するようになり、ブレトンウッズ体制の基軸通貨たるドルと金との交換比率を保持するために、ドル防衛の名のもとに資本輸出の規制に踏みきった。財政的にも余裕がなくなったアメリカ政府は、それ以降東アジア地域の経済発展に対する日本の貢献を以前にもまして期待するようになった。日韓両国に国交正常化を促し、65年の日韓条約の締結を仲介したのもその一環であった²⁶⁾。

1970年代の安全保障問題について見ると、重大な関心の的だったのはヴェトナム戦争である。しかし、ニクソン政権はすでにヴェトナムからの撤退方針を打ち出しており、またニクソン・ドクトリンの下で東アジアでの軍事的プレゼンスそのものを見直す方針へと急速に転換していく。デタントの時代となった。

しかし1979年末にソ連がアフガニスタンに侵攻してデタントが崩れ、翌80年1月にアメリカが、防衛線をベルシャ湾まで延ばすカーター・ドクトリンを宣言して新冷戦が始まった。80年代には、ソ連がオホーツク海に戦略ミサイル搭載原子力潜水艦を配備した²⁷⁾。

1980年代のレーガン政権は、グローバル化を一挙に加速させた政権である。

ヒトの移動についてはすでに65年に移民法が改正され、西半球やアジアからも移民しやすくなっていた。また、70年にGNPの8.4%だった貿易依存度が80年には17.5%となっていた。カネについて見れば、第1次オイル・ショックで国際的な資金が逼迫したのをうけて、74年にニクソン政権がドル防衛策を解除し資本輸出が解禁されていた。それに先立って、71年にはドルと金との兌換が停止され、それが引き金となって、為替レートは変動相場制に移行していた。さらに、その後を継いだカーター政権が規制緩和を開始したことから、新たな金融商品を開発しやすい環境が生まれ、国際的にも、攻撃的な投資を行うヘッジ・ファンドが勢いを増していったのである。そして国際的な資金移動が急速に増加し、発展途上国にも多額の融資がなされるようになり、グローバル化が本格化した。またイギリスのマーガレット・サッチャー首相が経済立て

直しのために、86年にロンドン・シティの証券取引所を対外的に開放するビッグ・バンを実施した。ウォールストリートの金融機関が大挙してロンドン・シティに押しかけ、国際金融界は急速に一体化を深めていったのである²⁸⁾。

レーガン政権はグローバル化を加速して国際関係に構造的な変容をもたらした。その中核は、アメリカが自由貿易主義を堅持して、海外の製品を吸収する大消費市場を国際公共財として提供することにあつた。また、同時に金融面でも債務国となり、投資市場としても国際公共財になっていった。日本を除く東アジア諸国のアメリカに対する輸出も、1970年代になると順調な発展を見せていた。日本を追いかけるかのように経済発展の軌道に乗り、「四つの小龍」と呼ばれたアジアの新興工業経済地域 NIEs の韓国、台湾、香港、シンガポールは、80年代以降も目覚ましい発展を続けていった。その経済発展は輸出志向工業化戦略に基づいており、アメリカ市場はそうした諸国の輸出増加に対して70年代以降27.8%、レーガン政権の80年代前半には、実に56.4%の寄与率を記録したのである。東アジア地域では、NIEs に次いでフィリピンを除く ASEAN 諸国も80年代の後半以降、経済発展の軌道に乗り、90年代に入ると中国も連なっていた。アメリカ市場が日本や NIEs の輸出に貢献し、日本や NIEs の経済発展を促進することによって、今度は日本や NIEs が ASEAN の経済発展を支えるといった形で東アジア地域の内部に経済発展の連鎖が形成され、アメリカを含めた太平洋世界の地域的なまとまりがつくられていったのである。その結果、東アジア諸国にもアメリカ文明の生みだしたライフスタイルや大衆文化が普及するようになった²⁹⁾。

この時期、アメリカのトランスナショナルな国家としての性格を深めるうえで重要な要因となったのは、海外直接投資の増加によるアメリカ企業の多国籍化の一層の加速である。多国籍化したアメリカ企業が生産拠点を海外分散して、海外の工場から部品等を調達する企業内貿易額が、完成品の貿易額をしのぐほどにもなった。

こうしたことと、大減税を柱とするいわゆるレーガノミックスの断行により、アメリカは財政赤字と経常収支の赤字の「双子の赤字」を背負うことになった。これをファイナンスするとともに、海外からアメリカへの直接投資残

高も飛躍的に伸びたことによって、アメリカは71年ぶりに債務国に陥ることとなった。

(3) 冷戦終結後

冷戦終焉という国際情勢に直面したブッシュ・シニア政権は、F・D・ローズヴェルト政権のように戦後構想を周到に準備する余裕はなかったものの、冷戦後の国際関係を安定させるために同じように制度化を追求したといえる。

西ドイツのコール首相が1989年11月に突如ドイツ統一計画を公表したのに対して、ブッシュ・シニア政権は積極的に支持する方針を打ち出した。ドイツ統一案にはソ連ばかりか英仏両国等も強硬に反対した。ブッシュ・シニア政権は英仏両国をはじめヨーロッパ諸国を安心させるために、統一ドイツのNATOやヨーロッパ共同体ECなど国際機構への残留方針を提示した。また旧ソ連や旧東欧諸国も、冷戦の終焉とともに西側諸国と同様に民主主義と市場経済の実現を目指した。ブッシュ・シニア政権は、政治体制での対立を解消して同質化を追求するために、これら諸国の改革を積極的に支援する「取り込み(engagement)」政策を展開した。さらに、「冷戦後最初の危機」として最も深刻な問題として発生したのが、90年8月にイラクがクウェートに侵攻して発生した湾岸危機であった。ブッシュ・シニア政権はこの危機を捉えて、国連の集団安全保障体制を本格的に作動させる方針を取り、クウェートを解放するために安全保障理事会の決議の下で、翌年1月に湾岸戦争を執行し、この戦争をわずか1か月半ほどで圧倒的な勝利に導いたのであった。湾岸戦争を開始するとともに、ブッシュ・シニア大統領は世界平和を目指して「新世界秩序」の構想を打ち出し、戦争終了後懸案になっていたパレスチナ問題を含む中東和平にも本格的に乗り出していった。93年にはノルウェーの仲介で、イスラエルとPLOが和平を進めるオスロ合意に到達した³⁰⁾。

一方、イラクのサダム・フセイン政権がすでに化学兵器を使っていたうえに、湾岸戦争後、核兵器の開発を進めていたことも判明して、大量破壊兵器WMDの拡散の危険が新たな安全保障問題として浮上した。また冷戦後には民族・宗教問題に端を発する地域紛争が噴出した。ブッシュ・シニア政権もこの

ような問題に取り組むために、国連の要請に基づいて、93年にソマリアに初めて「人道的介入」のために軍隊を派遣した。このようにブッシュ・シニア政権は、第2次大戦末期にF・D・ローズヴェルトが戦後構想を推進したように、大国間協調を重視する覇権国として冷戦終結時に即応した国際秩序の形成を強力に主導しようとしたのであった³¹⁾。

1993年に発足した、クリントン大統領は、アメリカ経済の再建という内政上の課題を最優先しており、対外政策への関心は相対的に低かった。それでも民主主義諸国間では戦争が起こりにくいと考える「民主主義の平和」論に依拠しながら、アメリカ人の価値観を基本に据えた「市場経済に基づく民主主義の拡大」を打ち出したのであった。その反面、イラン、イラク、北朝鮮などの諸国については、地域的な情勢を不安定化させていると見て「ならず者国家」と名づけ、国際社会の責任あるメンバーに変貌させるためとして封じ込め政策を取ることにしたのである³²⁾。

海外直接投資の傾向は、1990年代にそれまでにもまして加速し、10年間で約3倍になり、国内投資との比較でも、90年に約50%だったのが、2000年には75%以上に達した。この間、中国が日本にかわって最大の対米貿易黒字国に躍進したが、ここでもアメリカからの直接投資は増加しており、90年に3.5億ドルだったのが2000年には111.4億ドルと32倍もの伸びを見せたのである³³⁾。

ところで、この1990年代の時を経過するにしたがって、アメリカの覇権的な考え方が強くなっていった、という傾向が見て取れる。その一つはアメリカの経済が冷戦後、クリントン政権の8年間を通して好調であり、経済衰退論が影をひそめ、アメリカの自信（ときに過信）につながったことである。2つには、アメリカの軍事力の優越性が徐々に明らかになってきて、自他ともに単極構造が認識されてきたことにある³⁴⁾。

「冷戦の終焉は、アメリカ人にとって撤退する機会ではなく、彼らの指導する同盟をロシアに向かって東に拡大し、ますます民主化を進める東アジアの国々との関係を強化し、ほとんどのアメリカ人が今まで存在すら知らなかった中央アジアのような世界にわれわれの権益を打ち立てる機会と捉えたのであ

る」(R. Kagan 2003:86)³⁵⁾。

ヨーロッパでは、冷戦終結後も存続した NATO が安全保障上の基盤となっていた。NATO は軍事同盟というよりも政治同盟としての性格を強めて、地域的安全保障体制へと転換していったのである。クリントン政権は、潜在的な敵対勢力もメンバーに抱え込んで、紛争の発生や激化を事前に抑制することを目標にする協調的安全保障の考えの下で打ち出した、旧ソ連や旧東欧諸国と提携する「平和のためのパートナーシップ PFP」方針はその代表的な例である。そしてそのような信頼関係を基盤にしてとはいえ、NATO は次第に旧東欧諸国の参加を認める、東方拡大を推進していった。2005年には旧ソ連のバルト3国を包摂するまでに拡大し、参加国は26カ国を数えるに至ったのである³⁶⁾。

そして、アメリカは圧倒的な力を背景に国際秩序を形成し、自らを帝国に見立て、他の国の内部にまで立ち入って、非民主主義的な政治体制を変換せしめる政策をとるべきである、と論ずるアメリカ帝国論が90年代末から提示されるに至ったのである。主権国家体系の下での帝国（1つの国家——アメリカを想起せよ）は、他を圧した軍事力、経済力をもつ国家であり、それが奉ずる価値を対外的に投射し（それは、その国の責務であると考えられる）、国際システムに1つの秩序を形成し、維持する国である。そして、帝国が形成する秩序を（インフォーマルな）帝国システムと呼ぶことができる。帝国は、他の国の対外政策に大きな、非対称的な影響力を発揮するだけでなく、他の国の内政（政治体制、為政者など）にも（必要とあれば）大きな影響力を振るうのである³⁷⁾。

山本 [2007年] によれば、このような帝国論には次のような前提が存在する³⁸⁾。

1. アメリカは圧倒的な軍事力を持っており、意思さえあれば、その目的（最大限にはアメリカのイメージにあった国際秩序形成）を達成することが可能である。

アメリカが圧倒的な力をもつことは（より一般には単極的な国際政治構造は）、国際システムを安定したものとする。

2. アメリカは、他を圧する経済力を持っており、軍事力およびその行使を支

える十分な財政的資源を持っている。

3. アメリカは、リベラルな価値を対外的に拡張する責務を持っている。

民主主義とか人権は普遍的なものであり、他の国は十分にそれを受け入れる土壌を持っているか、もしそうでないならば、受け入れさせなければならぬ。

4. リベラルな価値に基づいた政治体制は、単にアメリカの利益になるだけでなく、国際的な平和につながる。

5. アメリカは、必要とあれば、国際的な制度を通してではなく、単独の判断で行動を起こさなければならない。

こうした状況下、21世紀の到来とともに発足した W・ブッシュ政権は、副大統領ディック・チェイニーの強力な指導の下にレーガン政権以来の共和党ニューライト路線を突き進んだ。クリントン政権の下で生じた財政黒字を利用して、さっそく大型減税政策を手がけたのである。選挙中からアメリカの国益を重視して、外国の国家再建に協力しない方針を打ち出しており、1990年代にグローバル・ガヴァナンスのために国際的な合意が達成された、地球温暖化防止のための京都議定書、国際刑事裁判制度、全面核実験禁止条約などの批准についても、いずれにも消極的な姿勢を示した。むしろ「ならず者国家」の WMD 開発に対抗しアメリカの防衛を強化するための、ミサイル防衛計画を優先していたのである³⁹⁾。

そうしたなかで2001年9月11日の朝、同時多発テロが発生した。攻撃の対象となったウォールストリートは、紛れもなくグローバル化の中核である。

9・11テロ事件は、グローバル化がもたらした新しいタイプの危機であることから、防衛の面でも新たな問題を生じさせた。冷戦時代はアメリカの敵は主としてソ連であり、全面核戦争を回避するためにも、ソ連からの攻撃に対抗する防衛の要は抑止と位置づけられていた。冷戦後はそれにかわって、アメリカの敵は「ならず者国家」と名づけられた諸国になったが、それらの諸国が長距離ミサイルを保有して WMD で攻撃してくるのに対抗するために、ミサイル防衛計画に関心が向けられたのである。ブッシュ政権はこの計画を優先目標に掲げており、国防長官に24年ぶりに返り咲いたラムズフェルドが、政権発足

以来、その方針の下でアメリカ軍の再編成に精力的に乗り出していた。9・11テロ事件は、そうしたラムズフェルドの方針では想定されていない事態だった。アル・カイダの自爆テロが抑止を破壊させ、防衛面での脆弱性が、世界貿易センターの双子ビルの崩落する映像がテレビに繰り返し流されることによって、文字通り白日の下に晒されたのである⁴⁰⁾。

ブッシュ・シニア政権ではウォルフオウィッツ国防副長官などのネオコンが、ペルシャ湾地域の安定を阻害していると見て、イラクのサダム・フセイン政権の転覆を重視していた。こうした見方はW・ブッシュ政権も共有しており、アフガニスタン戦争が予想以上の成果を取めたことから、フセイン政権の脅威を一挙に取り除くべくイラク戦争へと突き進んだのである。この決定は覇権国アメリカの大統領として国際平和の実現を自らの使命と考え、その課題を達成すべく意欲を燃やしたブッシュが自分なりのグローバル・ガヴァナンスの観点から下したものである。それは、国際秩序を形成する覇権国の立場が単独主義へと突き進んだものであり帝国主義と捉えるべきものと言える⁴¹⁾。9・11事件以後のアメリカの帝国主義的な行動は「テロによるきのこ雲が立つまでアメリカは待たなければならないのか」(ライス補佐官——当時)という恐怖(脅威)によって駆り立てられたものだったといえよう⁴²⁾。

アメリカは、国内世論の支持を得て、アフガニスタン、そして2003年にイラクに侵攻したが、ここで頂点に達したアメリカの帝国主義的な行動は、次第にコストが高くなっていった。それはアフガニスタンを含んで、イラクの治安は安定せず、10万人以上の兵隊が釘付けになり、多大な資源を使わざるをえなくなった。また、財政赤字も大きく膨らんで、資源の制約も強くなっていった。それにつれて、イラク戦争反対の世論も内外ともに大きくなっていった。このことは、アメリカの力や影響力を大いにそぎ、単独主義的に行ったイラク攻撃は、アメリカの国際政治一般におけるアメリカの正当性をも著しく低下させていった。このような状況は、アメリカが再度、単独で、強制力をもって他の国の国内体制を転換させるという行動をとることを極めて困難にし(イラク症候群)、アメリカは徐々に多角的な行動(あるいはより慎重な行動)に移行していかざるを得なくなった。アメリカ帝国論の興亡は、アメリカが大きな軍

事的な行動を行うとき、単独主義をとるか多角主義をとるかによって決まるものかもしれない⁴³⁾。

2008年の金融危機の直後に、オバマ政権が誕生した。オバマ大統領は周知のようにグローバル化を体現したような人物である。

オバマ政権のアメリカは同時に3つの危機に直面していた。すなわち、自ら仕掛けたアフガニスタンおよびイラクでの2つの戦争で困難な事態に陥ったうえに、経済危機にも見舞われていたのである。最初の2つは国際テロリズムや大量破壊兵器 WMD の拡散という、グローバル化した国際情勢の懸念に取り組むために、外国の体制変革まで目標にした帝国主義の挫折であり、3つ目はグローバル化した国際経済の危機である。いずれもアメリカの国際的な主導権を大きく揺さぶるような事態であった。オバマはイラクからのアメリカ軍の早期撤退方針を打ち出した。その反面、勝利の見通しが立たず難局を迎えていたアフガニスタン情勢については、国際的なテロリズムを討伐する最前線と位置づけて、アメリカ軍の最高司令官にふさわしく断固戦う姿勢を示したのである⁴⁴⁾。ただし、アメリカは世界の警察官ではない、という言い方で世界の安全保障に関しては覇権を大きく後退させたと言えるだろう。

アメリカは建国以来一貫して帝國的な体質を保持しつづけてきた。それは建国の柱である共和国の精神とは相いれないはずである。したがって、ときには共和制の背後にある啓蒙思想の倫理的で合理的な思考、つまり普遍主義の立場に照らして帝國的体質を抑制してきた。第1次大戦時のウィルソンや第2次大戦時のローズヴェルトの戦後構想は、アメリカが直接支配する帝国ではなく、覇権国として国際秩序の形成に責任を負おうとする方針を明確に打ち出していた。

一方、アメリカ市民社会が本来備えているトランスナショナルな性格は、歴史的に国際関係をトランスナショナルなものに構造変容させる傾向が強かった。アメリカの国際関係では政府の対外政策とは別に、キリスト教の伝道師による海外への布教活動が活発であった。第2次大戦後は、多国籍企業の海外進出が盛んとなった。アメリカを震源地とするグローバル化は、アメリカの国内社会と海外領土が直結することにより、政府の対外政策と手を携え、あるいは

対抗しつつ国際情勢に甚大な影響を与える格好になっている。

そのような対外的影響力がアメリカの覇権の内実をなしており、政府と民間の両方のレベルを含むことによって、国家としてのアメリカの特徴を全面的に反映するものとなっている。すなわち、アメリカの覇権は、政治・経済・文化・社会の全般にわたって、アメリカの国内社会を国際的に膨張させ、世界をアメリカに似せて「相似な」ものに作り変えようとする強い傾向をもっていると言える。そこに国際的な軋轢も生まれ、伝統的社会の存続を脅かすものとして激しい反発も引き起こされるのである。

III アメリカの軍事基地のプレゼンス

このようなアメリカの覇権あるいはトランスナショナルな市民社会を背後で支えるパワーがアメリカの軍事基地の存在である。

外国（主権国家）の米軍基地は、19世紀末の米西戦争のち獲得したキューバのグアantanamo基地が、その最初のものであったといわれる（もちろん、それ以前を含めて主権国家ではないところにも基地を置いていた——ハワイ、サモア、フィリピン等）。しかしながら、それから第2次世界大戦までは、アメリカの海外軍事基地の増大はなかった。

アメリカの外国での基地が急増したのは第2次世界大戦中であり、大戦が終わるときには、約100の国々と地域にわたり2,000の軍事基地を保持していたのである。第2次世界大戦中から、F・ローズヴェルト大統領以下、アメリカが第2次世界大戦後、世界的な基地のネットワークをつくろうとしていたことはつとに知られていることとされている。したがって、海外の軍事基地網から見たアメリカのグローバルな帝国システムは、第2次世界大戦をもって始まるといつてよい⁴⁵⁾。

第2次世界大戦後、アメリカは急激に海外の軍事基地の数を減らし、1947年には約半数（1,139）となり、49年にはさらにその半数となった（582）。しかし冷戦が始まると、海外の軍事基地は増大に向かい、ベトナム戦争期の67年には1,000を超えた。しかし、ベトナム戦争が終わると、以後、基地数は減少するが、それほど顕著に減るわけではなかった⁴⁶⁾。

ペンタゴンの2008年の公式報告によると、アメリカは40以上の国々と海外領土に865の基地を持ち、19万以上の兵士を46の国々と領土に配置している。そのうちのひとつである日本には、2008年3月末現在でも、軍に関係する9万9295人もアメリカ人が住み、働いている。そのうち従軍者は4万9364人、その扶養家族が4万5753人、残りの4178人は民間従業員である。沖縄には1万3975人が配置され、日本最大の米軍集結地域となっている⁴⁷⁾。

海外の米軍基地はすべて、その影響をこうむらされている住民とのあいだに緊張状態を生みだしてきた。その極端な例の1つが、インド洋に浮かぶディエゴ・ガルシア島である。1960年代にアメリカはイギリスとその島の貸借協定を結んだのだが、その際イギリスは全島民をそこから追い出し、2000キロメートル余りも離れたモーリシャスとセーシェルに強制移住させたのである。ディエゴ・ガルシアは、現在、米海軍と爆撃機の基地、諜報活動センター、CIAの秘密拘置所、グアantanamo湾やその他の場所で手厳しい尋問を受けさせるべく空輸される囚人の中継地点である⁴⁸⁾。

こうした犠牲がありつつも、Art, Robert J. [2009] は海外駐留米軍のプレゼンスの意義を次のように評価する。

まず、海外における米軍の駐留を含め、米軍の活動は、要所となる国々に核兵器が拡散するのを抑止するのに決定的な役割を果たしている⁴⁹⁾。

そのうえで海外駐留米軍の存在は、4つの面で開放的な経済を促進する役目を果たしていると評価している⁵⁰⁾。

① アメリカが提供する安全保障によって政治的安定をつくり出している。

政治的安定は、交易関係が整然と発展するために決定的である。マーケットというものは、不確実性のない政治的枠組みにおいて設定されたとき最も良好に機能する。極東やヨーロッパに配置されたアメリカの軍力はこうした安定した期待感をもたらした。極東とヨーロッパに対して戦後復興とそしてその後の冷戦中の経済成長をはかるうえで必要な精神的安心感を与えた。NATOが創設された第一の理由は精神的なものであり、軍事的なものではない。ソビエトに対抗して、ヨーロッパの人びとに十分な安心感を与えることによって自分たちが経済的に立ち直る政治的意思というものがもたらされた。日米防衛条約も

同様である。

② ヨーロッパと極東の同盟国に提供されたアメリカによる安全保障は、ドイツと日本の再軍備の懸念を抑えるものであった。

それはソ連を封じ込めるために好都合であった。米軍のプレゼンスは、単にソ連から同盟国を守るためにだけでなく、ドイツや日本から同盟国を守るものでもあった。ドイツと日本の軍事力はアメリカが支配する同盟関係の中に封じ込められた。米軍が両国に配置されることによって、第2次大戦中に近隣諸国が、ドイツと日本によってこうむった恐怖を忘れられなくとも、これら両国と協力するにあたって立ちすくまなくてすむようである。

ヨーロッパ経済共同体の成功は、その創設者たちのビジョンもさることながら、ヨーロッパ大陸におけるアメリカの軍事力の存在に負うところ大である。極東についても同様である。米軍のプレゼンスは、日本の経済的優勢をスムーズに導いた。

③ 米軍のプレゼンスは、経済成長における相互の不均衡や相互依存からくる弱点に対する関心を緩和した。

そうした不均衡や弱点は、開放的な経済秩序においては強まるのである。自由貿易はすべての国に恩恵をもたらすが、平等にということではない。最も効率的な国が最も恩恵を受け、経済的な効率性は軍事的優勢に結びつく。相互依存 (interdependence) は、お互いの依存性 (mutual dependency) をもたらす。それが大きければ大きいほど、国々は経済的に特化していく。ひるがえせば、依存性は脆弱性を意味する。同盟国に軍事的な保護を提供することによって、アメリカはこうした相互依存からくる脆弱性を緩和するのである。

さらに、ドイツと日本の近隣諸国が経済軌道に入ったら、軍事的征服や政治的支配を伴うという恐れを持たなくてよいようにした。

④ 海外の米軍のプレゼンスは、同盟国の連帯感を維持するのに貢献した。

それは経済的な同盟関係において波及効果をもたらした。海外プレゼンスが結束をもたらしたのではない。ソビエトの脅威がそれをもたらしたのである。しかし、海外におけるアメリカの軍事力は、反ソビエト同盟を結束させるセメントの役割を果たした。米軍は同盟の結束を高めたのである。なぜなら、アメ

リカは信頼できる保護者であるという目に見える安心感を提供したからだ。それは同盟から離反を防いだのである。

一方、高まった連帯感は経済の開放性を強化した。ソビエト連邦に対抗して軍事的に協力するという必要性が政治的善意を強化した。そのことによって、相互依存が不可避的にもたらず経済的な論争を乗り越えることができるのである。共通の敵に対して統一戦線を維持する必要性が、アメリカとその同盟国の論争の限度を知るのである。また密接に交易するパートナーが、固有の摩擦によって経済的ナショナリズムに傾斜するのを防いでいる。すなわち、海外の米軍プレゼンスは連帯感を強めることによって、経済的な論争にタガをはめるのである。

IV 国際社会の今後と基軸通貨ドルのゆくえ

基軸通貨ドルとは、アメリカを基軸とするグローバルな金融ネットワークとは、アメリカを回転軸とする国際資本移動の流れとは、少なくともⅡで展開してきた物語をすべて背負ったうえでの出来事なのである。

かつてドルをめぐる議論を帝国をめぐる議論に置き換えたのはフランス大統領のド・ゴールであった。ド・ゴールは次のように言った。「アメリカの帝国主義から逃れられる領域はない。それはあらゆる形をとっている。もっとも狡猾なのはドルという形だ」。1964年2月の記者会見では、ド・ゴールはアメリカの地位を「途方もない特権」だと印象的な言葉で述べている。「アメリカ人は市民の消費と軍事的帝国主義に『OPM』で金を払っている」。OPMとは、‘Other Peoples’ Money’「ほかの国の金」というわけである。こうした考え方はド・ゴールが去った後も取り憑いていた。多くの識者、とりわけフランスの識者は、国際的な金融秩序を根本的にドルから引き離すことを望み、あるいはそれが可能だと考えていた⁵¹⁾。だが、当時のフランスに国際秩序の形成を主導する覇権を担う意思と能力があったとはとうてい思えない。

シニョレッジというものがある。ドルのばあい、紙幣1枚の製造コストは、6セントであるが、銀行には額面価格で売られる。この差額が「シニョレッジ」と呼ばれるものであるが毎年何十億ドルにも及ぶという⁵²⁾。

これを基軸通貨ドルの特権の一つだという向きもあるが、アメリカの担う覇権のコストを考えるとそれは微々たるものでしかない。

それではこれからの将来において、基軸通貨ドルとそれを支えるアメリカの覇権はいったいどうなっていくのであろうか。

米国国家情報会議〔2013年〕は次のように予想する。

今後、アメリカを軸に回っていた国際社会は過渡期を迎える。世界秩序が新しい形に落ち着くまでには長い時間がかかり、2030年になってもその全貌は見えていないかもしれない。そして2030年までに、一国で国際社会をリードするような「ヘゲモニー＝覇権国」は消滅する。アメリカも中国もその役割を果たすことはできない。複数の新興勢力の台頭により、1945年以降続いてきたアメリカを中心とする世界秩序——「パックス・アメリカーナ」体制——が急速に威力を失っていくのは間違いない⁵³⁾。

アメリカの経済的な衰退は、世界経済に占める比重が減り始めた1960年代から始まっているが、2000年代に入り中国経済が急速に発展したことで、その傾向がさらに顕著になった。アメリカ経済は早ければ2020年にも中国に抜かれるとの予測がある。だが、2030年になってもアメリカは「トップ集団の1位」にはとどまるのではないかと考えられる。「革新力」では、常に世界をリードしてきた。世界レベルの特許や世界的にトップランクといわれる大学はアメリカに集中している。安価な国産シェール系燃料の登場や活発な移民流入、ほかの先進国よりも若い労働人口などがその根拠である⁵⁴⁾。

その一方で、国家ではない団体やネットワークが国際社会での発言力を増すようになる。かつて政府が独占していた情報が、より民間の手に入りやすくなるという傾向は続く。すでに米国検索サイトの「グーグル」や、「フェイスブック」といった巨大ネット企業が、政府よりも巨大でリアルタイムの情報を保有している。人々はネット上の情報から知識を得て、行動を起こすようになっていく。そのため、こうしたネット系の民間企業が、政府に負けない民意を動かす力を持つようになっていく⁵⁵⁾。

長期にわたる太平の時代をもたらしたのは、アメリカの圧倒的な軍事力である。アメリカの軍事力の優位性は、今後15～20年の間も変わることはないだ

ろう。新興勢力も登場するが、既存の国際社会の仕組みに守られていた方が有利との判断から当面は現状維持を好むと推測される。多くの国々は、急速な軍備拡張を行うよりも、政治力や経済力を磨いた方が有効と判断するはずである⁵⁶⁾。

今後のアメリカの姿が、2030年の世界秩序を決める最も重要な要素となることは間違いない⁵⁷⁾。

気になる中国の動向であるが、「世界一の経済大国」としての中国の地位は意外にも短命となる可能性がある。中国の経済成長率が落ち込む一方、インドの成長率は伸びる。2030年のインドは、「世界景気の牽引役」と呼ばれる現在の中国のような存在になっているだろう。30年の中国にとって、年率8～9%の経済成長を続ける現在の中国は「遠い過去の栄光」になっているはずである⁵⁸⁾。

こうした中国に関する予測の根拠は、人口動態と自前でイノベーションを起こす力の欠如である。

米国国家情報会議の予測は、基本線で、ジョセフ・S・ナイ [2015年] の予測と一致している。

中国人が恐れているのは「豊かになる前に老いてゆく」という国の姿である。貯蓄を減らし、国内消費を増やす。これも中国がバランスを欠いた経済の構造転換を進めるために取り組まなければならない明白な目標だが、達成は容易ではない。なぜなら、高齢化にともない家計部門では老後に備えて貯蓄が高止まりすると予想されるからである。企業部門でも、一部のセクターにある特別な利害関係や市場での競争が限定的なことを反映して、貯蓄（内部留保）が高水準で推移するだろう⁵⁹⁾。

軍事力はどうか。世界全体の軍事支出に占める比率は中国が11%で、アメリカの39%よりもかなり低い。だが、現在の増加率が続く場合には、2020年までに中国の軍事支出がアメリカの半分の水準になり、今世紀半ばにはほぼ同等となる。それでも配備済みの近代的な軍備の規模で見れば、アメリカは同盟国の分を加えないままでも、中国に対し10対1の比率で優位にある。そもそも中国はグローバルな規模で戦力を展開するだけの能力を十分にはもっていない

い。中国は空母を中心とした戦闘用の機動部隊（空母打撃群）で外洋海軍を編成するという複雑なプロセスに着手したばかりである。今後、中東の石油への依存度が高まるが、ペルシャ湾の出口、ホルムズ海峡にいるアメリカ海軍が生命線を握り続けている。中国には同盟国も海外の基地もなく、長距離の兵站を管理する仕組みを欠いていて、アメリカ軍のような遠征の経験もない⁶⁰。つまり、予見しうる将来において、中国がグローバルな覇権を掌握することはありえないということだろう。

これらの予測を踏まえて、最後に、これからの基軸通貨について考えてみるとうかが。ずばり、ドルが基軸通貨の地位を失うことはないであろうと言うことができる。

ただ、ドルのコントロールは今後ますます難しくなるという問題がある。

1つ目の問題は、世界の国々の経済が激変に見舞われることだ。近年は、アメリカでごく小幅な利上げが予測されるだけで、新興国から資本が流出し、通貨と株式相場が打撃を受ける。アメリカのFRBが下す決定は、約9兆ドルにのぼるオフショア（米国外）のドル建て債務・預金にも影響を及ぼすのである。為替レートをドルに連動させている国の中央銀行も、FRBの決定に反応せざるをえない。また、インドネシア、マレーシア、メキシコ、南アフリカ、トルコといった国々では、現地通貨建て国債の20～50%を外国人が保有している。アメリカの金利が上がれば、そうした外国投資家が資金を引き揚げる可能性が高い⁶¹。

さらに、危機が発生した時に、米国外のオフショアドル・システムを守る防波堤が存在しないことも問題である。2008～09年の金融危機のときには、FRBが渋々ながらも救済に動いた。いわゆる「最後の貸し手」の役割を担い、外国の金融機関と中央銀行に1兆ドルの流動性を供給したのである。だが、将来また危機が起きれば、その時必要とされる金額は、これよりはるかに大きくなるだろう。なにしろ、米国外のオフショアドルの世界は、すでに2007年の2倍近くにまで拡大しているという。2020年代には、アメリカ国内の金融産業に匹敵する規模にまで成長しているかもしれないのである⁶²。

おわりに

世界の基軸通貨ドルの背後にあるアメリカの覇権の変遷を見てきた。そして思うことは、このアメリカの覇権は奇跡なのではないかということである。トランスナショナルな市民社会の土壌を基盤に、共和国の理念を背負った覇権というものは、世界史上に二度と現れることはないのではないか。「前近代」を持たない人工国家アメリカ共和国連邦ならではのものではないのかということである。それゆえにときには独善的にもなるとともにときには協調的にもなる。

共和国の理念は啓蒙思想の普遍主義に裏うちされている。よって、世界の大半の国々はアメリカの覇権を前向きに受けとめ、アメリカの提供する安全保障と、その通貨ドルを世界の基軸通貨として受け止めているのではないだろうか。

であるならば、ドルのように振る舞える基軸通貨は二度と現れないのではなからうか、と思えるのである。

注

- 1) 延近充 [2012年] 『薄氷の帝国主義 アメリカ——戦後資本主義世界体制とその危機の構造』 お茶の水書房, pp. 10-12.
- 2) プレンタン・ブラウン著、田村勝省訳 [2007年] 『ドルはどこへ行くのか 国際資本移動のメカニズムと展望』 春秋社, pp. 4-5.
- 3) 同上, pp. 13-14.
- 4) 同上, pp. 14-15.
- 5) ハロルド・ジェイムズ著、小林章夫訳 [2009年] 『アメリカ〈帝国〉の苦境 国際秩序のルールをどう創るのか』 人文書館, p. 129.
- 6) James, Harold [2009] “The Enduring International Preeminence of the Dollar.” in Eric Helleiner and Jonathan Kirshner, ed., *The Future of the Dollar*, Cornell University Press, p. 35.
- 7) プレンタン・ブラウン [2007年] pp. 20-21.
- 8) 同上, p. 21.
- 9) 同上, pp. 21-22.
- 10) 同上, pp. 22-23.
- 11) 同上, p. 24.

- 12) 同上, pp. 24–25.
- 13) 同上, p. 25.
- 14) 同上, p. 26.
- 15) 五十嵐武士 [2010年] 『グローバル化とアメリカの覇権』 岩波書店, p. 16.
- 16) 同上, pp. 18–19.
- 17) 同上, pp. 19–20.
- 18) 同上, p. 22.
- 19) 同上, p. 33.
- 20) 同上, p. 29.
- 21) 同上, p. 32.
- 22) 同上, p. 34.
- 23) 同上, pp. 64–65.
- 24) 同上, pp. 32–33, 91.
- 25) 同上, p. 91.
- 26) 同上, p. 92.
- 27) 同上, pp. 92–93.
- 28) 同上, pp. 65–66.
- 29) 同上, pp. 62, 104–106.
- 30) 同上, pp. 161–164.
- 31) 同上, pp. 162–164.
- 32) 同上, pp. 164–165.
- 33) 同上, p. 175.
- 34) 山本吉宣 [2007年] 『「帝国」の国際政治学——冷戦後の国際システムとアメリカ』 東信堂, pp. 37–38.
- 35) 同上, p. 313.
- 36) 五十嵐 [2010年] pp. 162–163.
- 37) 山本 [2007年] pp. 38–39.
- 38) 同上, p. 39.
- 39) 五十嵐 [2010年] pp. 189–190.
- 40) 同上, p. 202.
- 41) 同上, p. 192. 覇権国は帝国ではないが（すなわち、内政には影響力を発揮しない）、帝国は覇権の特徴を持っている（帝国は覇権国のサブセット——帝国は覇権国であるが、覇権国は〔必ずしも〕帝国ではない。影響力が非対称で、対外政策のみを対象とするものを覇権、対外政策と内政の両方を対象とするものを帝国（インフォーマルな

- 帝国) としておく。軍事力を行使して相手を支配し、相手の利益を保障せず、帝国なり帝国システムの一部の利益しか保障しない場合には、帝国主義といえるであろう。
- 山本 [2007年] pp. 156-157, 168.
- 42) 山本 [2007年] p. 369.
- 43) 同上, pp. 369-370.
- 44) 五十嵐 [2010年] pp. 3, 13, 240-241.
- 45) 山本 [2007年] pp. 281-282.
- 46) 同上, p. 282.
- 47) チャルマーズ・ジョンソン著、雨宮和子訳 [2012年] 『帝国解体 アメリカ最後の選択』岩波書店, pp. 196-197.
- 48) 同上, p. 142.
- 49) Art, Robert J. [2009] *America's Grand Strategy and World Politics*, Roulledge, p. 205.
- 50) 同上, pp. 208-209.
- 51) ハロルド・ジェイムズ [2009年] pp. 107-108.
- 52) Brands, H. W. [2011] *Greenback Planet: How the Dollar Conquered the World and Threatened Civilization as We Know It*, University of Texas Press, p. 106.
- 53) 米国国家情報会議編、谷町真珠訳 [2013年] 『2030年 世界はこう変わる』講談社, pp. 40, 145-146, 148.
- 54) 同上, p. 146.
- 55) 同上, p. 40.
- 56) 同上, pp. 100, 102.
- 57) 同上, p. 145.
- 58) 同上, p. 34.
- 59) ジョセフ・S・ナイ著、村井浩紀訳 [2015年] 『アメリカの世紀は終わらない』日本経済新聞出版社, pp. 95-96.
- 60) 同上, pp. 100-101.
- 61) 英『エコノミスト』編集部著、池村千秋訳 [2016年] 『通貨の未来 円・ドル・元』文藝春秋, pp. 15-16.
- 62) 同上, pp. 16-17.

The US Dollar and America's World Strategy

Shoichi KUSANO

Abstract

The 1980's Reaganomics—reducing taxes and promoting unrestricted free-market trade—made America dangerously vulnerable to become an “Empire on Thin Ice.” The U.S. Empire started to suffer from twin deficits, which subsequently has caused the current account balance to become enlarged. The dollar return after the dollar currency travels around through various business transactions is dangerously unstable, as it has been heavily dependent on the highly speculative funds. This risky circulation has worked as an incentive to replace dollar assets with assets in other currencies. Should the risky circulation collapse, the reserve currency in dollars dissipates and the U.S. economy would be speculated to fail. In this article, however, I argue that the U.S. Empire will maintain its economic and world leader status. I discuss the continuation of the dollar flow back as long as the monetary tractions in various forms stay intact. The dollar return will stay strong even if the international capital movement chooses Euro-dominated capital. In the foreseeable future, the status of the dollar reserve currency will never collapse. The Chinese Yuan will never replace the dollar. The U.S. Empire will survive.